

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	土地区画整理事業（まち交）		部課コード	1709	予算事業科目	010805030374	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市整備部	部長名（2次評価者）	橋詰 辰男		個別事務	010805030374	-			
	担当部署	高知駅周辺都市整備課	所属長名（1次評価者）	伊藤 彰介			-				
	電話番号	882-5333	E-mail	kc-170900@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目（平成20年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け				
会計	01 一般会計	目標	01 A新しい価値を創造発信する都市	政策基本方針	創意工夫と活力に満ちた交流拠点にふさわしい都市空間の創出に向けて、求心力のある都市中心核の形成を図るとともに、良好な市街地の形成に努めます。
款	08 土木費	政策	01 にぎわいの都市空間整備		
項	05 都市計画費	施策	01 都市中心核の形成促進		
目	03 土地区画整理費	区分	01 高知駅周辺都市整備促進		

2 事業の根拠

法律・政令・省令	土地区画整理法、住宅市街地総合整備事業制度要綱、なんこく・こうち地方拠点地区	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知駅周辺土地区画整理事業施行規程に関する条例、条例施行規則、高知駅周辺土地区画整理事業に係る補助金交付要綱	
その他（計画、覚書等）	中心市街地活性化基本計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	施行地区を利用する人すべて、地区内地権者・住民、高知駅周辺土地区画整理事業対策同盟会		
意図	どのような状態にしていけるのか	高知市の陸の玄関にふさわしい、既成都心地区と協調した都心の発展拡大の一翼を担う拠点地区を創出し、住民の生活の向上と当該地区の秩序ある発展に寄与する。		
手段	事業実施体制等	建物等移転後に道路等の整備をし仮換地を引き渡す。換地処分後区画整理登記を行い、清算事務を行う。	事業開始年度	平成13年度
			事業終了年度	平成21年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	仮換地指定、建物移転、公共施設の整備、換地への移転、換地処分、区画整理登記、清算業務等		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	換地処分	事業は、換地処分後の区画整理登記・清算事務をもって完了となる。	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A 換地処分	目標	移転・工事の促進	移転・工事の促進	移転・工事の促進	換地処分	
		実績	移転・工事の促進	移転・工事の促進	移転・工事の促進		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	195,000	342,600	285,000	26,000	
		財源内訳	国費 (千円)	131,000	84,000	110,000	
			県費 (千円)				
			市債 (千円)	48,000	193,900	131,200	
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	16,000	64,700	43,800	
	翌年度への繰越額 (千円)	63,000	151,385	13,744			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	9,750	20,250	21,750		
		正規職員 (千円)	9,750	20,250	21,750		
			その他 (千円)				
		人役数 (人)	1.30	2.70	2.90		
			正規職員 (人)	1.30	2.70	2.90	
		その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		204,750	362,850	306,750		
市民1人当たりコスト (円)		626	1,062	900	総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

主たる事業である土地区画整理事業は、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設及び変更することを主たる目的とした事業であり、その事業実施期間は長期にわたる。また、当地区は区画整理事業と密集住宅市街地総合整備事業など複数の補助金を導入し合併施行で行ってきた。本事業に関連し、駅周辺の拠点街区に公的機関を誘致したことで、周囲に事務所建設などの誘発効果が望める。また、地区に隣接した老朽建築物や構造物の増改築なども誘発している。一方、経済不況に伴う地価の下落とともに、拠点街区の再開発事業が停滞気味となっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 1 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、高知駅周辺都市整備（県の連続立体交差事業、市の土地区画整理事業、市の関連街路事業）を柱とした、「県都の陸の玄関」を創造するもので、マニフェストの「都市基盤の整備」や総合計画に掲げる「にぎわいの都市区間整備」の政策に合致している。また、大半の建物が新耐震設計の建築物に建て変わるため、文字通り地震や災害に強い安心安全のまちづくりとなり、市民ニーズは非常に高いものがある。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
事業実施の必要性	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A		
		B (3) 横ばいである			
		C (1) 少ない、減少している			
		D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	5.0	従前の駅周辺は、スプロール化した密集市街地であったが、本事業を含み道路、公園、一般住宅等の再配置や再開発等を総合的に行うことにより、密集市街地の解消とともに交通結節機能の向上や、土地の有効活用、活性化を促す事で理想的なまちづくりが可能となる。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	本事業は、土地区画整理事業における地域のあるべき姿の構想のもと、面的整備を総合的に行うとともに、新たな市街地の開発や既成市街地の再整備を行う有効な手段として全国で数多く実施されている。また、鉄道高架事業を含む3事業同時の施行により、数倍の投資効果が発現するとともに、密集住宅市街地整備促進事業やふるさとの顔づくりモデル事業などの導入により、関連投資の誘発や都市活動の活性化を促す事で、理想的なまちづくりが可能となる。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	4.0	本事業は、土地区画整理法に基づき、関係地権者の合意形成のもと進める事業であるし、減歩、清算等により公平性を保つ優れた手法と言える。しかし、地区内の様々な事業導入による建物の刷新に比べ、地区外の街並みとの景観の差はいなめないものがある。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	事業は終息を迎えるが、22年度以降、清算事務へ移行して事業継続となる。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--